

平成27年度 事業報告書



平成27年 4月 1日

平成28年 3月 31日

地方独立行政法人加古川市民病院機構

目 次

「地方独立行政法人加古川市民病院機構の概要」	1
1 現況	1
① 法人名	1
② 主たる事務所の所在地	1
③ 法人の設立年月日	1
④ 役員の状況	1
⑤ 設置・運営する病院の概要	1
⑥ 職員数	1
2 加古川市民病院機構の基本的な目標等	2
「全体的な状況」	3
1 総括及び課題	3
2 大項目ごとの特記事項	4
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成 するためとるべき措置	4
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	7
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	7
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	8
「項目別の状況」	9
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成 するためとるべき措置	9
1 医療体制の維持及び拡大	9
2 地域医療の中核病院として提供すべき総合医療	12
3 地域医療機関との連携	19
4 適正な医療機関の利用促進	20
5 医療安全対策の徹底	20
6 患者サービスの向上	21
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	24
1 職員の業務遂行力の向上	24
2 業務運営基盤の整備	27
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	30
1 経営基盤の強化	30
2 収益の確保及び費用の節減	30
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	33
新統合病院の整備に向けた取組	33

第6	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	34
1	予算（平成27年度）	34
2	収支計画（平成27年度）	35
3	資金計画（平成27年度）	36
第7	短期借入金の限度額	37
①	限度額	37
②	短期借入金の発生事由	37
第8	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	37
第9	剰余金の使途	37
第10	料金に関する事項	37
第11	地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	37
1	施設及び設備に関する計画（平成27年度）	37
2	人事に関する計画	37
3	中期目標の期間を超える債務負担	38
4	積立金の処分に関する計画	38

地方独立行政法人加古川市民病院機構事業報告書

「加古川市民病院機構の概要」

1 現況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

① 法人名

地方独立行政法人加古川市民病院機構

② 主たる事務所の所在地

兵庫県加古川市米田町平津 384 番地の 1

③ 法人の設立年月日

平成 23 年 4 月 1 日

④ 役員 の 状 況

役員	氏名	備考
理事長	宇高 功	
副理事長	大西 祥男	加古川西市民病院院長、加古川東市民病院院長
理事	大保 英文	加古川東市民病院副院長
理事	房 正規	加古川西市民病院診療部長
理事	中森 えり	加古川西市民病院副院長、加古川東市民病院副院長、加古川西市民病院看護部長、加古川東市民病院看護部長
理事	大谷 博快	
監事	久保 一人	
監事	松田 稔	税理士

⑤ 設置・運営する病院の概要

病院名	所在地	病床数
加古川西市民病院	兵庫県加古川市米田町平津 384 番地の 1	一般病床 397 床
加古川東市民病院	兵庫県加古川市平岡町一色 797 番地の 295	一般病床 206 床

⑥ 職員数

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

	医師	看護師	医療技術職	事務職	合計
加古川西市民病院	126 人	449 人	95 人	42 人	712 人
加古川東市民病院	44 人	220 人	81 人	13 人	358 人
合 計	170 人	669 人	176 人	55 人	1,070 人

※ 医師は、専攻医、研修医及び常勤的嘱託医を含む。

2 加古川市民病院機構の基本的な目標等

【中期計画 前文】

地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「法人」）は、医師、看護師不足などによって地域医療の崩壊が進む中、地域住民の生命と健康を守り、安心した生活がおくれるよう「常に安全かつ良質で高度な医療」を提供することを目的として設立されました。法人はこのことを理解し、また、従前の加古川市民病院の周産期・小児医療及び神鋼加古川病院の循環器分野など、両病院の持つ特徴ある医療を十分生かし、発展させ、加古川市をはじめ東播磨地域の中核病院として、加古川市及び地域の医療機関との連携の下、地域医療の発展に貢献してまいります。

法人の全ての職員は、設立の精神を忘れることなく、中期目標が掲げる、「加古川市をはじめ東播磨地域の中核病院として、地域住民の生命と健康を守るため、患者中心の安全で質の高い医療や高度専門医療の提供（以下「目指すべき新病院の姿」）」を常に使命として共有し、設立団体である加古川市が目指す「いつまでも住み続けたい ウェルネス都市 加古川」の実現の一翼を担ってまいります。

このため、法人は、このような使命や精神を「基本理念」、「基本方針」、そして「患者の権利と義務」に定め、法人の全ての職員が忘れることなく、また2病院体制による距離的なハンデを乗り越え、市民の期待に応える病院運営に努めてまいります。

【基本理念・基本方針】

○ 基本理念

加古川市をはじめ東播磨医療圏域の基幹病院として、地域住民の生命と健康を守るため、優れた医療人の育成に注力し、患者中心の安全で質の高い医療を提供します

○ 基本方針

- ・ 質の高い急性期医療に努めます
- ・ 基幹病院としての機能を果たすため、高度専門医療に取り組みます
- ・ 情報開示を徹底し、十分な説明に基づき信頼される医療を提供します
- ・ 患者中心の医療連携に努めます
- ・ 医療水準の向上を目指し、職員の研修・教育・研究の充実を図ります
- ・ 病院を維持、継続できる安定した経営基盤を確立します

○ 平成27年度重点行動方針

- ・ 患者受入れ
- ・ 人材育成

「全体的な状況」

1 総括及び課題

平成 27 年度は、法人設立から 5 年目を迎え、第 1 期中期計画の最終年次として、医師、看護師等の医療従事者の確保や人事制度の改正など重要な課題の解決に注力し、年度計画の着実な達成と経営基盤の強化に取り組みました。

診療面では、消化器センター機能を加古川西市民病院（以下「西市民病院」）へ集約し、診療機能の充実を図ったほか、西市民病院の稼働病床を 376 床から 394 床へ拡充することで、両病院あわせて 600 床を確保し、新統合病院の開院を見据えた運営を展開しました。

特に、病院運営の根幹をなす医療従事者の確保に関しては、神戸大学病院の関連施設としての協力体制を着実に推進した結果、新統合病院で開設予定の全ての診療科で医師を確保することができ、診療基盤の強化を果たしました。また、600 床の急性期病床の看護体制を滞りなく運営するための看護配置に必要な看護師についても、年度内に確保することができました。

組織運営面では、法人が発足して以来、課題となっていた法人独自の人事制度の抜本的な改革を実施し、平成 27 年 10 月 1 日、医師職を除く全職員に対して、職員資格制度に基づく人事評価制度及び 65 歳定年制度を導入するとともに運用を開始しました。併せて、人事評価と連動した個人の業績や法人への貢献度を反映させた給与制度や退職手当について整備を図り、新たな人事制度を確立しました。

経営面では、西市民病院への診療機能の集約により、患者確保や病床稼働の向上による経営改善に取り組み、法人全体で医業収益の増加を図りましたが、一方で医療従事者の採用や年金制度一元化に伴う義務的経費の増加などによる人件費の伸びも前年度を上回りました。

また、施設等の減価償却費の減少や投資資産に係る控除対象外消費税の繰り延べ期間の延長に伴う会計方針の変更などの影響により、今期は純利益で対前年度実績を約 1 億 5 千 6 百万円良化させ、約 4 億円の黒字決算となりました。

経常収支比率は、前年度を 0.9 ポイント上回る 102.3%となり、年度目標を達成しました。

医業収支比率については、年度計画には未達となりましたが、前年度を 0.7 ポイント改善し 102.0%を確保することで、経営基盤の強化を着実に図りました。

新統合病院の整備については、建設工事が順調に進み、約 3 か月程度の工期短縮が図られたことを受け、開院予定を平成 28 年 7 月 1 日に前倒しし、運用計画の調整及び移転前後の医療体制について関係機関との協議を進めました。

平成 28 年度以降は、兵庫県が策定する地域医療構想や自治体病院として推進すべき新公立病院改革プランに即して次期中期計画をスタートさせ、新統合病院が地域で果たすべき役割をしっかりと発揮し、住民の信頼に応える病院として更なる医療サービスの質の向上に努めなければなりません。また、全職員が一丸となって、これまで進めてきた経営改善の取り組みを継承し、地方独立行政法人の特徴である機動性を最大限に生かしながら早期に経営基盤の安定を図る必要があります。

2 大項目ごとの特記事項

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

『医療体制の維持及び拡大』

両病院は地域医療支援病院として、救急医療及び医療設備等の共同利用や教育研修等の活動を通して、診療所等との連携機能を強化しながら、積極的な患者受入れを実施しました。

平成27年4月より、加古川東市民病院（以下「東市民病院」）の消化器診療のうち、入院及び手術に係る専門治療機能を西市民病院へ集約させ、消化器センターとして診療機能を充実させました。

西市民病院の休床の解消により入院患者の受入体制を拡充しました。

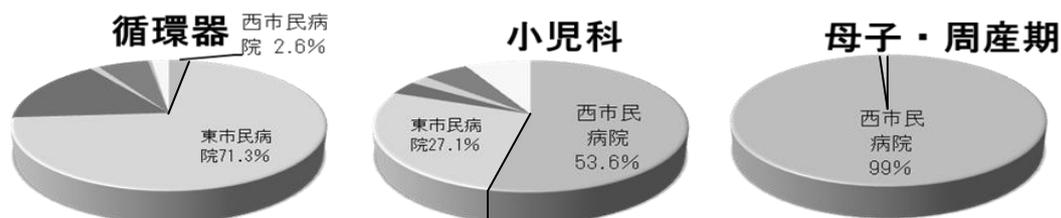
医療従事者の確保については、両病院で医師及び看護師いずれも目標を上回る採用状況となり、新病院に向けて診療体制を強化しました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
医師数	90人	100人	36人	41人
初期臨床研修医数	16人	18人	1人	0人
後期臨床研修医数	10人	8人	4人	3人
看護師数	430人	449人	210人	220人

平成28年4月1日現在

『地域医療の中核病院として提供すべき総合医療』

厚生労働省が公表した「平成26年度の主要診断群別データ」では、東播磨2市2町における両病院のシェアは、循環器74%、小児科81%、母子・周産期99%、新生児94%となっており、重点的医療課題に対して、地域の中核医療機関としての実績を堅持しており、平成27年度においても救急患者の受入れやがん治療体制の強化、認知症等の精神疾患の増加への対応を積極的に推進しました。



新規入院患者の増加（744人）に伴い、手術件数は前年度と比較して923件（15%）増で、急性期病院として高度専門医療を提供しました。

新入院患者数

診療科	西市民病院		東市民病院	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
内科	1,999 人	3,009 人	3,563 人	2,809 人
小児科	2,135 人	2,224 人	1,247 人	1,120 人
小児外科	249 人	256 人	—	—
ベビーセンター	811 人	772 人	—	—
外科	665 人	942 人	335 人	—
整形外科	295 人	346 人	231 人	229 人
脳神経外科	8 人	12 人	—	—
心臓血管外科	—	—	142 人	143 人
産婦人科	1,442 人	1,488 人	0 人	—
耳鼻いんこう科	340 人	483 人	—	—
眼科	1,054 人	1,215 人	—	—
放射線科	129 人	122 人	—	—
泌尿器科	550 人	612 人	—	—
皮膚科	56 人	69 人	—	—
形成外科	—	—	444 人	515 人
歯科口腔外科	—	—	709 人	755 人
救急科	140 人	167 人	—	—
合 計	9,873 人	11,717 人	6,671 人	5,571 人

手術件数

診療科	西市民病院		東市民病院	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
外科	509 件	758 件	275 件	—
眼科	2,247 件	2,747 件	—	—
産婦人科	700 件	737 件	0 件	—
耳鼻いんこう科	197 件	290 件	—	—
小児科	7 件	2 件	2 件	0 件
小児外科	279 件	283 件	—	—
整形外科	283 件	384 件	258 件	236 件
内科	0 件	0 件	4 件	36 件
脳神経外科	0 件	1 件	—	—
泌尿器科	223 件	229 件	—	—
皮膚科	80 件	76 件	—	—
形成外科	—	—	659 件	827 件
心臓血管外科	—	—	195 件	188 件
歯科口腔外科	—	—	383 件	434 件
救急科	5 件	1 件	—	—
合 計	4,530 件	5,508 件	1,776 件	1,721 件

『救急医療への対応』

循環器疾患、小児・周産期医療では、地域における最後の砦として高度な救急医療を提供するとともに、2次救急医療機関として夜間・休日における受入体制を強化し、救急搬送受入件数を増加させました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
救急患者受入数	3,200人	3,308人	2,430人	2,476人

『予防医療の提供』

両病院の医療スタッフや高度な検査機器を活用した人間ドックや精密検査の受診体制を提供し、疾病の早期発見を通じた予防医療の普及啓発を行いました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
人間ドック受診者数	400人	367人	1,450人	1,395人

『地域医療機関との連携』

両病院で前年度を上回る高い紹介率及び逆紹介率を維持し、医療機関との前方連携・後方連携を強化しました。また、地域の訪問看護ステーションとの病棟研修等の交流事業を活発化させ、在宅医療への橋渡し機能を推進しました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
紹介率	71%	71%	70%	71%
逆紹介率	67%	76%	82%	90%

『医療安全対策の徹底』

両病院で毎月、医療安全管理委員会及びリスクマネジメント部会を開催し、巡回活動などを通して、院内の医療事故防止に取り組みました。

医療事故調査制度の開始に伴い、院内における初動体制や死亡事案発生時の対応フローなどを整備しました。また、重大な医療事故に対して透明性と客観性を確保するため、外部委員が参画する事故調査委員会の設置運用を行いました。

『患者サービスの向上』

外来、病棟に設置した「ふれあいポスト」、「ご意見箱」に寄せられた要望や意見を毎日回収し、病院内の担当部署へフィードバックするとともに、患者満足度アンケートを実施し不満の多い項目の洗い出しを行うことで、サービス改善に努めました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
患者満足度アンケート	85%	84%	85%	75%
外来平均待ち時間	35分	30分	35分	30分

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

『職員の業務遂行力の向上』

教育支援制度を推進し、病院運営や職員の専門性の向上に寄与する資格取得に係る学会や研修等への参加助成を行いました。また、医師研究研修派遣制度を設け、先進的な臨床研究活動や先端医療技術等の習得のために、他の医療研究機関等への派遣を行いました。

認定看護師や専門看護師などの資格取得を支援し、高度な看護師の養成に努めました。

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
認定看護師数	10人	9人	6人	5人

『業務運営基盤の整備』

両病院の院長補佐以上の幹部による拡大経営企画会議を設置し、中期計画策定や新病院における理念・基本方針等の重要事項を協議・決定する体制を整備しました。

診療部、看護部に続いて、診療支援部では、全部署で統括体制を再編し、新病院を見越した組織の一元化を完了させました。

65歳定年制による雇用制度を設計し、長く働き続けられる就労環境を整備しました。

医師以外の全ての職種で新たな人事評価制度を導入し、人事評価と連動した給与制度の運用を開始しました。

指標項目	加古川市民病院機構	
	目標値	実績値
委託費比率（委託費/営業費用）	9.6%	8.9%

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

『経営基盤の強化』

新統合病院の開院を見据えて、医業収益の根幹をなす循環器、周産期、小児等の基幹領域の診療機能の充実や26診療科による総合診療体制及び救急医療の強化拡充を図りました。

加古川市からの運営費負担金補助を含めた法人全体の医業収益は約164億8千7百万円で、前年度実績に対して約5億2千3百万円の増収改善となりました。一方、費用面では給与費の増加が大きくなりましたが、消費税に係る会計方針の変更に伴う繰り延べにより、医業費用の抑制が図られ、全体として今期は経常収支を良化させ約4億円の純利益を計上しました。

『収益の確保及び費用の節減』

医業収益については、両病院間での診療機能の再編等の影響もある中で、西市民病院で休床の解消やベッドコントロール機能の強化に取り組みましたが、入院患者数や稼働率等の経営指標が目標にやや到達できていない結果となり、入院収益を十分に確保できませんでした。

医業費用では管理的経費の削減や減価償却費の縮小を図りましたが、新統合病院の開院に向

けた人材確保や人事制度の改正に伴う臨時的な人件費の増加により、給与費比率が上昇しました。

指標項目	加古川市民病院機構	
	目標値	実績値
経常収支比率（経常収益/経常費用）	101.2%	102.3%
医業収支比率（医業収益/医業費用）	103.3%	102.0%
医業収益	16,747 百万円	16,487 百万円
入院収益	12,151 百万円	11,720 百万円
外来収益	4,162 百万円	4,332 百万円

指標項目	西市民病院		東市民病院	
	目標値	実績値	目標値	実績値
入院延患者数	128,955 人	122,527 人	57,448 人	56,566 人
入院診療単価	59,253 円	58,850 円	78,499 円	79,709 円
平均在院日数	10.8 日	10.5 日	10.3 日	9.2 日
稼働病床利用率	90.1%	85.6%	76.2%	75.0%
外来延患者数	215,600 人	220,857 人	114,800 人	109,324 人
外来診療単価	13,904 円	14,446 円	10,142 円	10,440 円

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

『新統合病院の整備に向けた取組』

建設工事の順調な進捗に合わせて、関係機関や近隣医療機関との調整を図りながら、活性化協議会において開院日程を予定より約3か月前倒しし7月1日に決定しました。

※平成28年3月末の工事進捗率 99.0%

両病院の診療体制を円滑に継承し、経営に及ぼす影響を最小限に留めるために施設基準や各種認定・指定の更新準備を進めました。

地域住民への説明会を開催するとともに、周辺地域の自治会との協議の場を確保する中で、交通渋滞や安全対策等の検討を行いました。

ホームページや広報誌をはじめ地域への出前講座を積極的に行い、新統合病院に関する情報発信に努めました。

「項目別の状況」

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

1 医療体制の維持及び拡大

(1) 地域医療への貢献

西市民病院の救急科をはじめ東市民病院の心臓血管センターの循環器チームや歯科口腔外科を中心とする両病院の総合診療体制により、2次～3次救急医療の受入れを向上させ、医療機関の後送病院としての役割を着実に担いました。

- ・救急搬送件数 5,784件
- ・加古川市消防署管内搬送率 28.4%

小児循環器、小児脳神経外科など新たな専門診療体制を充実させ、より高度で幅広い領域に対応した小児医療を推進し、地域小児医療センターとしての役割を果たしました。

東市民病院の整形外科では、関節疾患に特化した股関節センターを設置し、最新の治療やリハビリテーションを実施するチーム医療体制を強化しました。

両病院は地域医療支援病院として、救急医療及び医療設備等の共同利用や教育研修等の活動を通して、診療所等との連携機能を強化しながら、積極的な患者受入れを実施しました。

	西市民病院	東市民病院
紹介患者数	15,823人	11,136人
逆紹介患者数	16,794人	14,084人
紹介率	71%	71%
逆紹介率	76%	90%
CT 共同利用	1,503件	740件
MRI 共同利用	920件	1,158件

(2) 安定的かつ継続的な医療の確保

平成27年4月より、東市民病院の消化器診療のうち、入院及び手術に係る専門治療機能を西市民病院へ集約させ、消化器センターとしての機能充実を図ることで、圏域の医療機関からの患者受入れの体制整備を図りました。

平成27年6月から、西市民病院の休床18床を稼働させ、入院患者の受入体制を拡充しました。

- ・西市民病院の稼働病床数 376床 ⇒ 394床

神戸大学の協力のもと神経内科、腎臓内科、呼吸器外科等の開設に向けた体制整備を進め、医師の確保ができました。

周産母子センター、こどもセンター及び心臓血管センターでは、24時間365日受入体制を維持し、圏域の救急医療体制に貢献しました。

- ・母体搬送件数 62件

- ・新生児搬送件数 93 件
- ・小児科救急受入件数 1,856 件

<診療科>

西市民病院 (23 科)	内科 消化器内科 循環器内科 呼吸器内科 糖尿病内科 腫瘍・血液内科 リウマチ科 小児科 精神・神経科 外科 整形外科 脳神経外科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻いんこう科 放射線科 麻酔科 救急科 病理診断科 リハビリテーション科
東市民病院 (13 科)	内科 消化器内科 循環器内科 小児科 外科 心臓血管外科 整形外科 形成外科 産婦人科 歯科口腔外科 放射線科 麻酔科 リハビリテーション科

<指標>

項 目	西市民病院		東市民病院	
	平成 27 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
診療科数 (科)	23	23	13	13
認定研修施設数 (件)	36	43	26	29

(3) 職員の融和及び連携の強化

西市民病院で形成外科の外来診療を、東市民病院でリウマチ科の外来診療を開始し、総合診療体制を充実させました。

新病院の運営計画や業務フローを検討・策定するため、両病院の職員によるワーキンググループを設置し、連携体制を深めました。

《両病院間の人事異動の状況》

職種	人数
医師	9 人
看護師	21 人
放射線技師	1 人
臨床検査技士	1 人
理学療法士	2 人
言語聴覚士	1 人
あんまマッサージ指圧師	1 人
臨床工学技士	1 人
薬剤師	1 人
社会福祉士	1 人
事務職員	1 人
計	40 人

(4) 医療従事者の確保

初期研修医は、ホームページや病院見学の充実、合同説明会等での積極的な広報により、募集定員枠8人に対して28人が受験し、フルマッチで採用することができました。

後期研修医は、5人を採用し、11人体制となりました。

神戸大学医学部の実習施設として、医学部生を受け入れました。

- ・医学部生実習受入 65人
- ・医学部生見学受入 95人

医師は、新病院の開院に向け、新設科の医師を含め順調に確保することができ、両病院合わせて170人にまで増員しました。

看護体制の強化に向け、経験者24人、新卒86人を採用しました。

- ・学校訪問／説明会 18校
- ・看護実習生受入数 453人
- ・奨学生 48人

認定看護師1人、専門看護師2人が新たに誕生し、質の高い看護の提供と指導体制の強化に努めました。

<指標>

項目	西市民病院		東市民病院	
	平成27年度		平成27年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
医師数(人)	90	100	36	41
初期臨床研修医数(人)	16	18	1	0
後期臨床研修医数(人)	10	8	4	3
看護師数(人)	430	449	210	220

(5) 情報発信の推進

機構広報誌「つつじ」を市内全戸に配布し、新病院に関する情報提供を積極的に行いました。

ホームページで新病院開院情報(建設進捗、入札情報等)や看護部の特設サイトを新設し、アクセス数の向上を図りました。

研修医募集Facebookを随時更新し、医師確保に関する情報提供の充実を図りました。

地域連携広報紙「おひさま」を隔月で発行し、地域の医療機関へ両病院のトピックスや取組について最新情報を提供してきました。

地域医療支援病院として、オープンカンファレンスや勉強会を主催し、地域の医療従事者の資質向上を図りました。

【西市民病院】 31回 748人

【東市民病院】 30回 782人

両病院において、さまざまな市民講座や教室等を実施し、地域住民に対する医療や健康に関する情報発信を行いました。

【西市民病院】

市民健康講座、糖尿病教室、母乳育児サークル、両親学級、繋の会

【東市民病院】

市民健康セミナー、健康教室、耳よりばなし、心臓友の会、人工関節患者会

<指標>

項目	西市民病院		東市民病院	
	平成 27 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
広報紙等発刊数（発行回数）	20	8	30	33
公開講座等開催数（回）	75	123	50	42

2 地域医療の中核病院として提供すべき総合医療

(1) 重点的医療への取組

厚生労働省が公表した「平成 26 年度の主要診断群別データ」では、東播磨 2 市 2 町における両病院のシェアは、循環器領域 74%、母子・周産期医療 99%、新生児 94%、小児医療 81%となっており、重点的医療課題に対して、地域の中核医療機関としての実績を堅持しており、平成 27 年度においても救急受入れやがん治療体制の強化をはじめ認知症等の精神疾患の増加への対応を積極的に推進しました。

(主要診断群別シェア)

施設名	循環器	新生児	小児科	母子・周産期
西市民病院	3%	94%	54%	99%
東市民病院	71%	—	27%	—

① がん

がん登録件数	950 件
放射線治療件数	5,047 件
手術件数	552 件
外来化学療法件数	1,736 件

② 脳卒中

脳血管リハ I 実施件数	26,056 件
脳神経外科外来延患者数	3,218 人
脳神経外科病床稼働率	16.8%

③ 心筋梗塞

冠動脈造影検査件数	1,063 件
冠動脈インターベンション（PCI）件数	419 件
冠動脈CT件数	487 件
心エコー件数	5,992 件
Door to Balloon Time	94 分

④ 糖尿病

入院患者数	270 人
外来患者数	24,841 人
糖尿病関連妊娠件数	888 件
栄養指導件数	2,201 件
1 型患者数	1,004 人
臨床研究（治験）件数	1 件

⑤ 救急医療

救急部門と ICU の連携により、重症患者の受入れを強化しました。

東市民病院の心臓血管センター及び歯科口腔外科では、24 時間 365 日の切れ目ない医療を提供しました。

	西市民病院	東市民病院
救急車搬送件数	3,308 件	2,476 件
不応率（平日時間内）	3.9%	—
I C U 入院件数	226 件	480 件

西市民病院の小児救急では、救急搬送件数の約 4 割の 1,424 件を受入れました。

⑥ 周産期・小児医療

東播磨地域をはじめ広域からの緊急母体搬送や新生児救急搬送などに対応するとともに、ハイリスク分娩や NICU、GCU の稼働により高度で総合的な周産期医療を提供しました。

移行期医療に関する講演会を開催し、近隣病院や医師会並びに行政機関とともに患者の支援体制のあり方や病院を核とするネットワークづくりについて意見交換を行うなど啓発活動を行いました。

母体搬送件数	62 件
新生児搬送件数	93 件
分娩件数	919 件
ハイリスク分娩件数	216 件
帝王切開件数	428 件
ベビーセンター延入院患者数	12,308 人
助産外来患者数	431 人

⑦ 災害時医療

兵庫県合同防災訓練や、加古川市総合防災訓練に参加し、行政機関等との連携や被災時の情報収集及び情報共有ができる体制づくりを推進しました。

「大規模地震災害発生時における医療機関の事業継続計画（BCP）」を策定しました。

(2) 高度専門医療の提供

新規入院患者の増加（744 人）に伴い、手術件数は前年度と比較して 923 件（15%）増

で、急性期病院として高度専門医療を提供しました。

(手術件数)

診療科	西市民病院	東市民病院
外科	758 件	—
眼科	2,747 件	—
産婦人科	737 件	—
耳鼻いんこう科	290 件	—
小児科	2 件	0 件
小児外科	283 件	—
整形外科	384 件	236 件
内科	0 件	36 件
脳神経外科	1 件	—
泌尿器科	229 件	—
皮膚科	76 件	—
形成外科	—	827 件
心臓血管外科	—	188 件
歯科口腔外科	—	434 件
救急科	1 件	—
計	5,508 件	1,721 件

① 消化器領域

4月より東市民病院の消化器部門を西市民病院に統合・集約し、新病院における消化器センターとしての体制整備を図りながら、内視鏡による先進的な治療を積極的に推進しました。

消化器内科と外科が連携した集学的ながん治療体制を整備しました。

手術の精度向上と時間短縮を図るため、3D内視鏡手術の実施体制を整備しました。

	西市民病院	東市民病院
下部内視鏡検査件数	2,763 件	1,030 件
上部内視鏡検査件数	4,781 件	2,920 件
消化器外科手術件数	788 件	—

内視鏡手術等の件数内訳	西市民病院	東市民病院
EMR (内視鏡的粘膜切除術)	722 件	261 件
ESD (内視鏡的粘膜下層剥離術)	83 件	—
ERCP (内視鏡的逆行性胆管膵管造影)	363 件	—
EUS (超音波内視鏡)	228 件	—
EVL (内視鏡的静脈瘤結紮療法)	17 件	—

② 循環器領域

東市民病院では、循環器内科医 16 名と心臓血管外科医 3 名体制で 24 時間 365 日、急性

心筋梗塞や狭心症などの救急患者に対応しました。

管内の救急隊とのホットラインにより急性冠症候群、大動脈解離、急性心不全、心肺停止等の緊急症例の速やかな受入れを行いました。

圏域の中核施設として、先進的な治療に積極的に取り組み、虚血性心疾患、弁膜症、大動脈瘤、不整脈、抹消血管疾患等、あらゆる循環器疾患について地域の7割以上の患者の治療にあたり実績を残しました。

《先端治療実績》

	件数
冠動脈造影検査	1,063 件
冠動脈インターベンション (P C I)	419 件
カテーテルアブレーション (A B L)	189 件
デバイス治療 (P M等)	156 件
下肢動脈インターベンション (P T A)	238 件
下肢静脈瘤レーザー治療	135 件
冠動脈C T	487 件
心エコー	5,992 件
経食道心エコー	230 件
血管エコー	358 件
ホルター心電図	1,021 件
心臓核医学検査	1,385 件
下肢動脈形成術 (E V T)	192 件

心臓血管外科手術等実績		件数
開心術	冠疾患	28 件
	大血管	27 件
	弁膜症	38 件
	先天性	2 件
	T E V A R	7 件
	その他	3 件
末梢血管	AAA (E V A R)	36(16) 件
	A S O	8 件
	急性動脈閉塞	15 件
	その他	25 件
大動脈瘤ステントグラフト治療		23 件

③ 小児科領域

【西市民病院】

小児専門外来を充実させ、さまざまな疾患の検査、入院加療に対応しました。

専門外来	患者数
小児神経	2,855人
腎臓疾患	840人
アレルギー疾患	1,770人
代謝・内分泌疾患	1,629人
循環器疾患	1,281人
発達・心理療法	1,434人
乳児フォローアップ	2,512人
在宅医療	789人
シナジス	634人

小児科学会の専門医研修施設として、神戸大学医学部との人材交流を通して、地域に貢献できる専攻医や専門医の育成に注力しました。

《学会認定施設》

日本小児科学会専門医制度研修支援施設
日本小児科学会専門医制度研修施設
日本小児神経学会専門医制度研修施設
日本小児外科学会専門医制度認定施設

移行期医療調整室を設置し、小児科医と他の成人診療科との院内連携や情報共有の仕組みづくりに着手し、小児慢性疾患患者への支援体制を順次整備しました。

東市民病院では、先天性の唇裂、口蓋裂治療について、形成外科が歯科口腔外科、耳鼻いんこう科、小児科、言語聴覚士、臨床心理士など両病院の関連多職種と連携し、チーム医療により対応しました。

小児循環器領域や小児脳神経外科で専門医を確保し、こどもセンターの機能充実を図りました。

	西市民病院	東市民病院
入院患者数	14,019人	4,809人
外来患者数	33,017人	14,301人
救急搬送件数	1,424件	432件
小児外科手術件数	283件	—

④ 周産母子領域

地域周産期母子医療センターとして、母体搬送及び新生児搬送に対する常時受入体制を堅持し、ハイリスク妊娠の管理や分娩に対応しています。

新生児部門では母体管理体制の向上を反映し、カンガルー号による緊急搬送は減少傾向にありますが、引き続き、北播磨・東播磨地域の医療機関と連携し、24時間365日のサポート体制を維持しました。

	延患者数	稼働率
NICU（新生児集中治療室）	5,381人	98.0%
GCU（新生児治療回復室）	6,576人	66.6%

母体搬送件数	62 件
新生児搬送件数	93 件
分娩件数	919 件
ハイリスク分娩件数	216 件
帝王切開件数	428 件
ベビーセンター延入院患者数	12,308 人
助産外来患者数	431 人

⑤ がん集学的治療領域

がん診療委員会の活動を拡充し、化学療法や緩和ケアの領域で診療連携拠点病院としての機能強化を進めました。

がん専門看護師の配置による患者相談体制の充実を図りました。

最新の抗がん剤・分子標的薬を採り入れた化学療法に取り組みました。

白血病患者の会を発足させ、患者相互の情報交換や勉強会の運営支援活動を積極的に行いました。

神戸大学の協力のもと、手術、放射線治療、化学療法、緩和ケアの各領域に関するがん研修を開催しました。

新病院のがん治療体制として、動体追跡システムを備えた高度な放射線治療装置やロボット手術支援機器の導入を進めました。

相談件数	425 件
がん登録件数	950 件
セカンドオピニオン紹介件数	43 件
がん研修実施件数	5 件
放射線治療件数	5,047 件
手術件数	552 件
食道	16 件
胃	146 件
肝	100 件
肺	1 件
腹膜	6 件
甲状腺	1 件
婦人科	10 件
皮膚	12 件
腸	144 件
泌尿器	116 件
外来化学療法件数	1,736 件
緩和ケア外来件数	68 件
がんセンターボード実施件数	434 件

(3) 救急医療への対応

循環器疾患、小児・周産期医療では、地域における最後の砦として高度な救急医療を提供するとともに、2次救急医療機関として、夜間・休日におけるバックアップにも注力し救急受入件数の増加を図りました。

消防機関との連携によりメディカルコントロールで中心的な役割を發揮しています。

新病院における病院前救護体制を構築するため、救急ワークステーションの設置及びドクターカーの基本的な運用方針について、加古川市消防本部や関係機関との調整を行いました。

【西市民病院】

加古川市消防本部と連携し、救急救命士への初療研修や気管挿管などの蘇生実習を実施しました。

【東市民病院】

管内救急隊とのホットラインにより、24時間の受入体制を維持するとともに、搬送中の蘇生処置をサポートするなど救急救命士への指導教育を行いました。

《救急救命士の実習受入実績》

	西市民病院	東市民病院
就業前研修	3人	3人
気管挿管実習	22人	—
ミニワークステーション研修	—	33人

《救急処置講習》

	西市民病院	東市民病院
BLS（1次救命処置）講習	10回（84人）	5回（53人）
ICLS（2次救命処置）講習	3回（51人）	—
JMECC（内科救急）指導者講習	1回（7人）	—

<指標>

項目	西市民病院		東市民病院	
	平成27年度		平成27年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
救急患者受入数（人）	3,200	3,308	2,430	2,476

(4) 予防医療の提供

両病院に2次検診の専用外来を設置し、精密検査の受入れを推進しました。

【西市民病院】

2次検診外来受診数 1,117件

PET-CT 検診 32件

【東市民病院】

上部内視鏡検診 128件

下部内視鏡検診 148 件

乳がん検診 165 件

大腸 CTC による最新の大腸癌検診を人間ドックのオプション検査としてスタートしました。
9 件

西市民病院で、人間ドックの婦人科検診を再開し、受診者数の向上を図りました。

【西市民病院】

基本健診 285 件

脳ドック 82 件

【東市民病院】

基本健診 1,308 件

脳ドック 81 件

肺癌ドック 4 件

心臓大血管ドック 2 件

<指標>

項 目	西市民病院		東市民病院	
	平成 27 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
人間ドック受診者数 (人)	400	367	1,450	1,395

(5) 災害医療への協力

大規模災害発生時における医療協力や受入れに備え、両病院スタッフによる「災害派遣医療チーム」を設置し、自治体の災害医療訓練等にも積極的に参加しました。

(8月) 兵庫県合同防災訓練 6人

(10月) 加古川市総合防災訓練 6人

両病院で兵庫県広域災害救急医療情報システムによる災害時情報収集訓練を実施し、緊急時の初動体制を確認しました。

3 地域医療機関との連携

紹介率及び逆紹介率は、両病院で前年度を上回る高い水準を維持し、医療機関との連携体制の強化を図りました。

地域連携会議(5月14日)を開催し、圏域の医療機関、訪問看護ステーション、介護事業所や健康福祉事務所等の行政機関との人的交流を促進しました。

地域の訪問看護ステーションとの連携を強化するため、両病院の看護部を中心に退院支援・退院調整研修を開催しました。また、病棟(小児・成人)における研修により、在宅医療への橋渡し機能を推進しました。

医療機関からの患者紹介について、FAX 予約・web 予約システムの利用を促進し、利便性を向上させました。特に web 予約は、紹介と日時の予約手続が簡単なことから月 200 件程度で定着しており、病診連携に寄与しています。

両病院で診療所からの放射線検査依頼に対応し、医療機器の共同利用を推進しました。

- ・CT 2,243 件
- ・MRI 2,078 件
- ・PET-CT 754 件
- ・RI 385 件

認知症疾患センターとして2市2町の連携会議を開催するとともに、認知症教室を医師会と共同で各地域で実施しました。

医師会と連携し、市民健康講座を開催しました。

<指標>

項 目	西市民病院		東市民病院	
	平成 27 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
紹介率 (%)	71	71	70	71
逆紹介率 (%)	67	76	82	90
開放病床登録医数 (人)	40	46	135	130

※紹介率は平成 26 年度より新基準を適用

地域医療支援病院認定要件①～③のいずれかに該当

①紹介率 80%以上

②紹介率 65%以上、逆紹介率 40%以上

③紹介率 50%以上、逆紹介率 70%以上

4 適正な医療機関の利用促進

法人のホームページ等を通じて、医療機関の役割分担や連携について住民に広報し、かかりつけ医の推奨、紹介状持参による受診を啓発しました。

地域医療構想に沿った病床機能のあり方を検討し、次期中期計画において、高度急性期及び急性期医療を担う病院としての役割や地域包括ケアシステムにおける連携機能を明確化させました。

初診時選定療養費の適切な運用により、医療機能分化による地域完結型医療の推進に注力しました。

<指標>

項 目	西市民病院		東市民病院	
	平成 27 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
初診患者に占める紹介状持参割合 (%)	71	71	70	71

5 医療安全対策の徹底

両病院で毎月、医療安全管理委員会及びリスクマネジメント部会を開催し、巡回活動などを通して、院内の医療事故防止に取り組みました。

	西市民病院	東市民病院
ヒヤリハットレポート報告件数	1,315 件	788 件
レベル0	104 件	62 件
レベル1	987 件	600 件
レベル2	158 件	81 件
レベル3a	66 件	45 件
医療事故報告件数	2 件	2 件

全職員に対して医療安全に関する研修会を開催（2回）し、医療安全教育を推進するとともに、各部署で推進した重点取組事例の公表、取りまとめを行いました。

医薬品や医療安全に関する情報を院内 web で適時配信し、職員の安全意識の向上を図りました。

医療事故調査制度の開始に伴い、院内における初動体制や死亡事案発生時の対応フローなどを整備しました。また、重大な医療事故に対して透明性と客観性を確保するため、外部委員が参画する事故調査委員会について規定等の整備を行いました。

院内感染の防止に向け、院内感染対策委員会や ICT 委員会を毎月開催し、各種院内ラウンド活動を積極的に実施しました。

両病院の感染管理認定看護師を中心に、研修会等を通して感染制御の知識や予防策を周知しました。

6 患者サービスの向上

(1) 患者中心の医療の提供

院内の掲示板やホームページ、入院案内等に掲載し、患者の権利と義務の啓発に努めました。

治療に関する説明、同意書の統一を図り、分かりやすい内容に改善することでインフォームドコンセントの徹底を推進しました。

地域連携室を中心に、患者・家族からの医療福祉相談に対応しました。

- ・西市民病院 2,299 件
- ・東市民病院 2,268 件

入院支援センターにおいて、入院時のサポート（説明）を実施しました。

- ・西市民病院 5,699 件
- ・東市民病院 3,026 件

がん専門看護師による相談体制の充実を図り、セカンドオピニオンへの対応や社会的・心理的な支援を実施しました。

- ・セカンドオピニオン紹介件数 43 件

患者満足度アンケートを両病院で実施し、不満の多い項目の洗い出しを行い、サービス改善に努めました。

※外来患者において駐車場等の待ち時間への不満が高く、満足度が目標値を下回る結果となりました。

<指標>

項 目	西市民病院		東市民病院	
	平成 27 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
患者満足度アンケート (%)	85	84	85	75

(2) 患者満足度の向上

- ・ふれあいポスト件数（西市民病院） 187 件
- ・ご意見箱件数（東市民病院） 34 件

予約制の徹底により外来の待ち時間短縮を図りました。

(※料金計算での待ち時間の長さが課題)

患者からの意見により院内環境の整備や業務改善として以下の取組を実施しました。

- ① 駐車場の混雑対応として、警備員を増員。
- ② 夜間の駐車場の運用を変更し、無関係車両を排除。
- ③ 病棟ダイルールの備品配置を見直し、スペースを確保。
- ④ 駐車場の精算機横に、人感センサー付きライトを設置。
- ⑤ カインドカードの入力を地域連携スタッフが補助。
- ⑥ 自動扉周辺の安全対策の実施。

西市民病院では、各診療科受付前に予約患者の呼出し状況を表示し、適宜待ち時間の目安を案内することで患者のストレス軽減に努めました。

東市民病院では、毎月2回外来待合で「健康耳より話」を開催し、病院職員がレクチャーを行うことで会計待ち時間の有効活用を図りました。

<指標>

項 目	西市民病院		東市民病院	
	平成 27 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
外来平均待ち時間 (分)	35	30	35	30

(3) 快適性の向上

外来における表示物や案内表示等を随時見直すとともに、新病院移転に係る情報を積極的に掲示しました。

西市民病院では、住民の参画により、定期的にロビーコンサートを開催し、癒しの療養環境を提供するとともに、小児病棟においては、毎月クリニック라운の訪問を実施し、入院生活を送ることも楽しいひと時をプレゼントしました。

両病院とも敷地内禁煙とし、受動喫煙対策の徹底を推進しました。

(4) 患者の利便性の向上

外来、病棟に設置した「ふれあいポスト」、「ご意見箱」に寄せられた要望や意見を毎日回

収し、担当部署へフィードバックし、サービスの改善に努めました。

各病棟では、「午前退院・午後入院」の運用が概ね定着しています。

西市民病院では外来患者の増加による駐車場の混雑に対して、案内表示の設置や警備員の増員により周辺道路の渋滞緩和を図りました。

(5) 法令及び行動規範の遵守

新病院の開院を控え、両病院でコンプライアンス研修を開催し、収賄等の信用失墜行為や不祥事を防止するための心構えについて学習しました。

事務職を対象に不当要求や暴力事案を想定した危機管理研修を実施しました。

	コンプライアンス研修	危機管理研修
日程	平成 28 年 2 月 1 日(月)	平成 28 年 2 月 10 日(水)
講師	渡部一郎 (大阪弁護士会)	加古川市危機管理室職員
対象	管理監督職 (全職種)	事務職

内部監査については、今年度実施できていないため、再度、監査体制について見直しを図る必要があります。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 職員の業務遂行力の向上

(1) 医療従事者の役割分担及び連携

両病院の医療従事者が共に学び、交流を深めるため、第24回機構学術研究会を開催（11月7日）しました。

- ・ 演題 24 件
- ・ 参加者 143 人

周術期口腔ケアや NST 活動など両病院でチーム医療を推進し、医療の質向上を推進しました。

メディカルアシスタントや病棟クラークの配置基準を見直し、医師等の事務負担の軽減を図りながら、診療情報の適切な管理と診療報酬請求の適正化を推進しました。

看護補助者の配置により、病棟の医療・看護必要度、重要度を向上させました。

診療情報管理士によるデータ分析をもとに、地域医療構想の策定を見据えた病床機能を検討し、次期中期計画へ反映させました。

両病院の TQM/QI 活動やクリニカルパス委員会が合同で研究発表会を開催し、改善活動や医療機能の向上の成果を共有し、医療従事者の連携を深めました。

<指標>

項目	西市民病院		東市民病院	
	平成 27 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
医療クラーク数（人）	36	41	34	31
看護補助者数（人）	40	46	30	26

(2) 職員教育体制の充実

教育支援センターでは、外部講師を招き、メンタルヘルス研修、人権研修、接遇研修など全ての職種に共通する教育プログラムを推進し、医療人としての資質向上を図りました。

医師研究研修派遣要綱を制定し、先進的な臨床研究活動ならびに先端医療技術等の習得のために、他の医療研究機関等への派遣運用を開始しました。

- ・ H27. 7～H28. 2 国立成育医療研究センター（東京）

臨床研究・治験センターを設置し、科研費等の研究活動の支援体制を整備し、3件の治験を継続しています。

- ・ 第3相試験 2 件
- ・ 第4相試験 1 件

病院運営や専門性の向上に寄与する資格取得に係る学会や研修等への参加については、エントリー制とし、教育研修予算を確保する中で支援を行いました。

- ・ 国内研修等派遣 42 件
- ・ 海外学会派遣 5 件

各種医療職教育機関からの実習生、研修生 674 人に対して延べ 4,318 日の受入れを行い、地

域の人材育成施設として位置付けられています。

倫理委員会では、新たな診療、治療方法の導入に向けた臨床研究について、倫理的な視点で検討を加えながら審査しました。

- ・ 審査・承認件数 30 件

神戸大学医学部の実習施設として積極的に学生の受入れを行い、大学の要請に応えられるよう研修体制の強化を図っています。

- ・ 医学部生実習受入実績 65 人

実習受入状況（延日数）	西市民病院	東市民病院
医学部生	184 日	26 日
看護師	2,088 日	385 日
薬剤師	113 日	0 日
臨床検査技師	2 日	20 日
放射線技師	71 日	49 日
管理栄養士	110 日	50 日
理学療法士	667 日	150 日
作業療法士	42 日	35 日
臨床工学技士	0 日	30 日
歯科衛生士	0 日	40 日
メディカルソーシャルワーカー	38 日	23 日
救急救命士	50 日	145 日
合計	3,365 日	953 日

ア 臨床研修体制の充実

新病院における研修体制を見据えて、さらに魅力的な研修施設となるようプログラムや研修指導体制の充実を図りました。

初期臨床研修医募集の専用ホームページや Facebook を通して、研修内容や特徴を分かりやすく情報発信するとともに、各種説明会等への参加など広報活動を積極的に行い、平成 28 年度募集定員枠の 8 人をフルマッチで確保しました。

離島診療所（沖縄県伊江村）への派遣を継続し、地域（へき地）医療に係る研修体制を充実させました。

研修医の意見や要望を定期的にフォローし、次年度のプログラムへ反映できるよう臨床研修委員会の運営の見直しを行いました。

初期臨床研修医を対象としたミニレクチャーを病院全体のよりオープンな研修教育の機会へと拡充させ、研修医と病院スタッフの交流を促進させました。

新病院での研修機能を踏まえて、内科及び総合診療科における専門医研修の基幹型施設としての施設基準を整備しました。

イ 高度な看護師の育成

両病院の看護教育計画及びラダー制度を統一するとともに、教育専従担当看護師を配置し、実践教育体制の充実を図りました。

看護管理者教育課程研修へ計画的に職員を派遣し、幹部職員の養成を行いました。認定看護管理者は、2人を採用、1人が資格を取得し、計5人となりました。

認定看護師は、新たに2人が資格を取得（計14人）し、5人が教育課程を受講しました。

《認定看護師の状況》

感染管理	3人	新生児集中ケア	2人
がん化学療法看護	1人	手術看護	1人
がん放射線療法看護	1人	緩和ケア	1人
皮膚・排泄ケア	3人	慢性心不全看護	1人
救急看護	1人		

専門看護師は、新たに2人が資格を取得し3人となりました。

《専門看護師の状況》

母性看護	1人	がん看護	1人
小児看護	1人		

抗悪性腫瘍剤の薬物療法看護における専門的な知識と技術の習得を目的とした chemo ナース育成プログラムを開始し、21人を院内認定しました。

地域の訪問看護師やケアマネージャー等との交流事業「看護の集い」や、退院調整研修等へ参加し、地域連携の調整役の育成に努めました。

<指標>

項目	西市民病院		東市民病院	
	平成27年度		平成27年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
認定看護師数（人）	10	9	6	5

ウ 高度専門医療を担う医療技術者の育成

がん患者リハビリテーション料の体制を強化するため、理学療法士4人を研修に派遣しました。

医療メディエーターやがん相談支援機能を向上させるため、MSW2人を研修に派遣しました。

研修医指導者養成関連	4人	リハビリ関連	7人
看護・地域連携関連	14人	栄養・糖尿病関連	1人
放射線治療関連	6人	臨床工学関連	1人

エ 事務職員の育成

日本医療経営機構主催の医療経営人材育成研修に中堅監督職員を派遣し、将来の幹部職員

養成を進めました。

全国地方独立行政法人病院協議会や全国自治体病院協議会のセミナー、講演会等へ幹部職員が積極的に参加し、情報収集や人的交流を通して、運営力の向上を図りました。

日本マネジメント学会をはじめ医療情報学会等へ参加し、他病院との交流や知識・情報の習得を図りました。

医療事故検証制度に関する講習会等へ参加し、紛争解決の事務的サポート体制を整備しました。

警察の協力のもと不当要求防止研修を開催し、危機管理意識の向上を図りました。

オ 派遣職員などの能力向上

医師事務作業補助員に、より高度な能力を習得させるため、外部研修等に派遣しました。

看護補助者に対しては、研修計画に基づく、医療安全、感染対策、接遇、介助技術等に関する知識・技能の習得を図りました。

教育支援センター主催の接遇研修や人権研修等を受講させました。

2 業務運営基盤の整備

(1) ガバナンスの確立

機構運営会議を毎週開催し、法人の運営事項を協議決定するとともに、患者動向や経理状況による経営分析を行い、経営陣の情報共有を図りました。

新病院開設準備室を設置し、各部門の進捗管理及び運用計画を順次策定しました。

各部門と統括院長との目標管理に関する定期的なヒアリングを実施し、経営改善に向け、進捗状況の把握や課題の共有を図りました。

両病院の院長補佐以上の幹部による拡大経営企画会議を設置し、中期計画策定や新病院における理念・基本方針等の重要事項を協議・決定する体制を整備しました。

東市民病院では、新病院開院を半年後に控えた1月に院内シンポジウムを開催し、各部門の代表者が新病院に向けての展望を語る発表を行い、職員意識の高揚や情報共有を図りました。

(2) 両病院のノウハウの共有

新病院の運用検討チームを設置し、両病院合同で部門ごとにノウハウの共有を図りました。

両病院間の人事・情報交流を促進するとともに、消化器部門を西市民病院へ集約させ、相互補完的な診療体制を構築しました。

薬剤統一や医療機器・診療材料統一を概ね完了させました。

機構統合グループウェアの利用により、両病院相互の情報伝達やコミュニケーションを円滑化させました。

口腔外科による周術期口腔機能管理体制を強化し、両病院で医科と歯科の連携による診療の質向上を推進しました。

形成外科やリウマチ科など特徴ある診療機能を両病院(外来)で展開し、新病院に向けて総

合診療体制を充実させました。

電子カルテを活用し、両病院間で放射線機器の相互利用を順次進めました。

(3) 組織・機構の整備

診療部、看護部に続いて、診療支援部では、全部署で統括体制を再編し、新病院を見越した組織の一元化を完了させました。

4月より、東市民病院の消化器部門（入院・手術機能）を西市民病院に集約し、消化器センター機能を始動させました。

<指標>

項 目	加古川市民病院機構	
	平成 27 年度	
	目標値	実績値
委託費比率（委託費／営業費用）（％）	9.6	8.9

(4) 医療機器などの計画的な更新

新病院への移転を考慮し、通常の機器更新は原則見送り、保守等のみとしました。

高額な医療機器の導入においては、院内に医療機器選定委員会を設置し、調達客観性を確保するとともに、価格交渉によるコストダウンに努めました。

(5) 働きやすい職場環境の整備

安全衛生委員会を中心に長時間勤務に対する適切な指導助言に基づく、労務管理を推進しました。

メンタルヘルス対策として、こころの相談室を定期的実施し、職員からの悩みの相談に応じる機会を確保しました。

医療従事者の勤務形態に応じて、24時間365日利用できる院内保育園を完備し、全ての保育希望者のニーズに対応しました。（待機児童はゼロ）

保育士を加配するなど多様な保育ニーズに柔軟に対応し、保育の質を確保しました。

65歳定年制による雇用制度を設計し、長く働き続けられる就労環境を整備しました。

<指標>

項 目	西市民病院		東市民病院	
	平成 27 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
保育所延利用者数（人）	6,000	4,489	3,400	1,430

(6) 人事評価制度の導入

医師以外の職種の新たな人事評価制度を設計し、職員への説明会を実施しながら、10月1日より導入しました。

人事評価の導入に伴い、能力や業績を処遇と連動させる給与制度の運用を開始しました。

人事評価制度の導入後、全管理職員が3回の評価者研修を受講し、制度の目的や運用上の留意点について理解を深めるとともに評価面談のスキル向上を図りました。

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化

循環器疾患を中心とした救急医療や周産期、小児医療では、圏域の中核病院としての役割を堅持するとともに、両病院の強みとして診療機能の一層の充実を図りながら経営基盤の強化に努めました。

平成27年度は、新病院を想定した医療機能の整備として、稼働病床を両病院合わせて600床による病棟体制で運用し、医師・看護師等の人員強化を重点的に推進しました。

診療機能の統合と充実により医業収益は西市民病院で約12億8千8百万円増加(対前年度比)しましたが、東市民病院では機能縮小の影響から約7億6千5百万円の減少となり、法人全体では約5億2千3百万円の改善が図られました。

両病院の入院収益は、約3億2千5百万円の改善が見られたものの、上半期の稼働の低迷が響き計画値には約4億3千1百万円の未達となりました。外来収益では約1億9千5百万円の改善により計画値を達成しています。

医業費用では、経費や減価償却費が縮小された一方で、新病院の開院に向けた医療スタッフの増強を積極的に行った結果、給与費の大幅な上昇によって前年度比で約4億円の増加となっています。

経常収支比率は、前年度を0.9ポイント上回る102.3%で計画を達成しました。

医業収支比率は、前年度を0.7ポイント上回る102.0%となりましたが、人件費の増加の影響により計画未達となっています。

<指標>

項目	加古川市民病院機構	
	平成27年度	
	目標値	実績値
経常収支比率(経常収益/経常費用) (%)	101.2	102.3
医業収支比率(医業収益/医業費用) (%)	103.3	102.0
医業収益(百万円)	16,747	16,487
入院収益(百万円)	12,151	11,720
外来収益(百万円)	4,162	4,332

2 収益の確保及び費用の節減

救急搬送の受入れでは、両病院で計画を上回る5,784件の患者対応を行うとともに、医療機関からの紹介患者の受入れにおいても各診療科と地域連携室が協力し、積極的な病診連携を進め、高い紹介率を維持しました。

入院及び外来患者数では、消化器領域の診療機能を統合させた西市民病院で順調に患者数を伸ばしましたが、入院患者数や病床稼働率は目標に及ばず、医業収益の確保が未達となりました。

ベッドコントロール担当を配置するとともに、「午前退院・午後入院」を原則に、効率的な患者受入れを推進し、稼働率向上を図りました。

診療報酬の専門相談員を配置し、請求漏れや査定減対策を強化しました。

【査定率】

- ・西市民病院 0.322%
- ・東市民病院 0.314%

窓口未収金については、土・日曜日退院や時間外診療の請求手続きを見直し、発生段階の対策を重点化させるとともに、督促等の手続きを標準化させ、未収金の抑制を図りました。

高額医療機器の稼働状況については、診療体制の再編等により、西市民病院の件数増加に対して、東市民病院の件数が計画以上に減少したこともあり、MRI 以外については、両病院合計で目標未達となりました。

次年度に予定する新病院の開院に向けた医療スタッフの増強や人事制度の改革など人材投資を先行させたことから、医業収益に占める給与費の割合は、前年度の 50.8%から 53.2%へ上昇し、費用の硬直化と収益構造が悪化しました。

医薬品のジェネリック転換率を推進しました。

- ・西市民病院 88.2%
- ・東市民病院 91.1%

委託業務の見直しなど徹底的な経費の削減に取り組むとともに、医療材料の調達においては、精力的な価格交渉や必要性の精査を通してコスト削減を推進することで、経費比率や材料費比率の抑制を図ってきました。

<指標>

項目	西市民病院		東市民病院	
	平成 27 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値
入院延患者数 (人)	128,955	122,527	57,448	56,566
入院診療単価 (円)	59,253	58,850	78,499	79,709
平均在院日数 (日)	10.8	10.5	10.3	9.2
外来延患者数 (人)	215,600	220,857	114,800	109,324
外来診療単価 (円)	13,904	14,446	10,142	10,440
稼働病床利用率 (%)	90.1	85.6	76.2	75.0
検査機器利用件数(CT) (件)	19,700	21,593	16,300	13,112
検査機器利用件数(MRI) (件)	8,000	9,320	4,300	4,117
検査機器利用件数(RI) (件)	—	—	3,300	3,160
検査機器利用件数(PET-CT) (件)	1,900	1,639	—	—

<指標>

項 目	加古川市民病院機構	
	平成 27 年度	
	目標値	実績値
一般管理費比率（一般管理費／営業費用）（％）	2.7	2.8
医薬品費比率（医薬品費／医業収益）（％）	10.0	9.2
診療材料費比率（診療材料費／医業収益）（％）	14.5	14.6

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

新統合病院の整備に向けた取組

新病院開設準備室が中心となり、部門ごとに進捗管理を確認するとともにそれぞれの意見を反映させながら施設整備を推進しました。

建設工事の順調な進捗に合わせて、関係機関や近隣医療機関との調整を図りながら、活性化協議会において開院日程を予定より約3か月前倒しし、7月1日に決定しました。

※平成28年3月末の工事進捗率 99.0%

両病院の診療体制を円滑に継承し、経営に及ぼす影響を最小限に留めるために施設基準や各種認定・指定の更新準備を進めました。

新病院で新規導入予定の高度医療機器の選定作業を終え、最新の治療体制の準備を進めました。

地域住民への説明会を開催するとともに、周辺地域の自治会と交通渋滞や安全対策等について協議し、対策案を提示しました。

ホームページや広報誌で新病院に関する情報を積極的に発信しました。

新病院開院への移転に伴う診療機能の制限等や救急体制について、加古川健康福祉事務所と連携し、圏域の医師会や医療機関との調整会議を発足させ、移転による影響が最小になるよう病院内外の協力体制について検討を本格化させました。

第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差引 決算－予算
収入			
営業収益	17,925	17,639	△ 286
医業収益	16,785	16,517	△ 268
運営費負担金	1,024	1,007	△ 17
補助金等収益	117	115	△ 2
営業外収益	197	236	39
運営費負担金	134	126	△ 8
その他の営業外収益	63	110	47
資本収入	8,715	8,290	△ 425
運営費負担金	4	20	16
長期借入金	8,032	7,562	△ 470
その他資本収入	680	708	28
その他の収入	—	—	—
計	26,837	26,165	△ 672
支出			
営業費用	16,475	15,901	△ 574
医業費用	16,029	15,468	△ 561
給与費	8,385	8,249	△ 136
材料費	4,444	4,261	△ 183
経費	3,085	2,878	△ 207
資産減耗費	6	8	2
研究研修費	109	73	△ 36
一般管理費	446	433	△ 13
営業外費用	309	304	△ 5
資本支出	9,719	9,286	△ 433
建設改良費	8,712	8,287	△ 425
償還金	964	962	△ 2
その他の資本支出	43	37	△ 6
その他の支出	—	—	—
計	26,502	25,491	△ 1,011

（注1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と一致しないものがあります。

（注2）期間中の診療報酬の改定、給与改定及び物価の変動は考慮していません。

【運営費負担金の繰出基準等】

救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、毎年度総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方によります。

建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金等については、料金助成のための運営費負担金等とします。

2 収支計画（平成 27 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差引 決算－予算
収益の部	18,070	17,844	△ 226
営業収益	17,878	17,612	△ 266
医業収益	16,747	16,487	△ 260
運営費負担金収益	1,007	1,007	0
補助金等収益	117	115	△ 2
資産見返負債戻入	8	4	△ 4
営業外収益	192	232	40
運営費負担金収益	134	126	△ 8
その他の営業外収益	58	106	48
臨時収益	—	—	—
費用の部	17,861	17,442	△ 419
営業費用	16,665	16,626	△ 39
医業費用	16,211	16,162	△ 49
給与費	8,384	8,763	379
材料費	4,115	3,929	△ 186
経費	2,889	2,710	△ 179
減価償却費	716	681	△ 35
資産減耗費	6	8	2
研究研修費	101	71	△ 30
一般管理費	454	464	10
営業外費用	1,196	816	△ 380
臨時損失	—	—	—
純利益	209	402	193
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	209	402	193

（注 1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と一致しないものがあります。

3 資金計画（平成 27 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差引 決算－予算
資金収入	30,981	29,589	△1,392
業務活動による収入	18,121	17,639	△ 482
診療業務による収入	16,785	16,291	△ 494
運営費負担金による収入	1,158	1,133	△ 25
その他の業務活動による収入	179	215	36
投資活動による収入	684	256	△ 428
運営費負担金による収入	4	20	16
その他の投資活動による収入	680	236	△ 444
財務活動による収入	8,032	7,562	△ 470
長期借入による収入	8,032	7,562	△ 470
その他の財務活動による収入	—	—	—
前年度よりの繰越金	4,144	4,132	△12
資金支出	26,502	25,345	△ 1,157
業務活動による支出	16,784	16,145	△ 639
給与費支出	8,716	8,794	78
材料費支出	4,444	4,262	△ 182
その他の業務活動による支出	3,624	3,089	△ 535
投資活動による支出	8,755	8,238	△ 517
有形固定資産の取得による支出	8,712	8,177	△ 535
その他の投資活動による支出	43	61	18
財務活動による支出	964	962	△ 2
長期借入の返済による支出	406	405	△ 1
移行前地方債償還債務の償還 による支出	532	531	△ 1
その他の財務活動による支出	26	26	0
次年度への繰越金	4,479	4,244	△235

（注1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがあります。

第7 短期借入金の限度額

① 限度額

2,000百万円

② 短期借入金の発生事由

短期借入は発生しておりません。

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当ありません。

第9 剰余金の使途

平成27年度において生じた剰余金402,072,274円は、病院施設の整備、医療機器の購入及び教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充当します。

第10 料金に関する事項

1 料金

計画からの変更はありません。

2 料金の減免

平成27年度において理事長が特に必要と認めた減免はありません。

第11 地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成27年度）

（単位：百万円）

	中期計画	年度計画	実績
病院施設、医療機器等整備	2,215	600	241
新統合病院建設整備	15,194	8,112	8,046

2 人事に関する計画

(1) 定年延長制度

長くなった職業人生の働き甲斐の追求と、職員一人ひとりの貢献にこたえる仕組みとして、65歳定年制に対応した「新人事制度」を平成27年10月1日に導入しました。

(2) 人事・給与制度の構築

第4回理事会（平成27年9月30日開催）において、職員給与他関係諸規定について改正を行い、公表しました。

職員の業務成果と法人に対する貢献度に基づく人事評価システムを構築するとともに、

評価者研修を実施し、公正かつ適切な運用の確保に努めています。

(3) 就労環境の整備

職員の勤務形態に応じた 24 時間 365 日開設の院内保育園を運営し、862 人の利用がありました。

3 中期目標の期間を超える債務負担

(1) 移行前地方債償還債務

(単位：百万円)

中期計画	年度計画	実績
4,014	532	531

(2) 長期借入金償還債務

(単位：百万円)

中期計画	年度計画	実績
908	406	405

(3) 新統合病院建設整備債務

(単位：百万円)

中期計画	年度計画	実績
10,907	7,987	7,940

4 積立金の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし